

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校教育施設耐震化事業									
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	施設係	評価票作成者	施設担当係長	下廣 信秀	
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり			基本施策	義務教育	コード	4 3 1		
	項				単位施策(中)	学校施設の整備・充実	コード	4 3 1 3		
					単位施策(小)	学校施設の整備・充実	コード	4 3 1 3 1		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	各小中学校(12校)		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	児童生徒の安心と安全を確保し、快適な学習環境を保障する。					
1-5 事務事業の内容	豊明市公共施設耐震化実施計画に基づき、市内の公立学校施設が、耐震基準を満たすよう工事をする。									

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	耐震計画変更に伴い、初年度、耐震診断、翌年度、耐震補強設計準備を進めた。又、学校運営等を考え、1校を数年にわけ耐震補強工事を実施するよう計画した。	中国(四川)の地震を受け、早期の耐震補強強化が望まれている。	安全・安心・快適な教育環境整備の充実が求められている。また、災害時の市民の避難場所の確保が求められている。
	平成21年度	工事費の財源としての国の交付金を有効活用(時限立法)するため、2次診断を全て完了した。	"	"
	平成22年度	耐震化率の向上のため耐震指標(I s 値)の低い豊明中学校の屋体の改修実施年度の前倒し(H24 H23)のため設計委託を実施した。		
	平成23年度	耐震化整備実施計画に基づき、遅滞無く事業を進めることはもとより、早期に施設の耐震化を図るため、可能な限り前倒し策を模索した。		
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	学校施設耐震整備事業件数	23(棟)	42(棟)	耐震補強工事 - H20年度:7棟、H21年度:8棟、H22年度:8棟、H23年度:12棟、H24年度:7棟

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)			4(棟)	8(棟)	10(棟)	15(棟)				
	直接事業費 b (千円)			274,686	687,506	505,959	752,308				
	人件費 c (千円)			26,496	32,285	31,330	36,822				
	合計コスト d (b+c) (千円)			301,182	719,791	537,289	789,130				
単位コスト d/a (千円)			1棟当たり 75,296	1棟当たり 89,974	1棟当たり 53,729	1棟当たり 52,609	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明

耐震補強設計 : 8,505千円 (中央小・栄中)
 耐震補強工事 : 721,260千円 (双峰小・大宮小・唐竹小・三崎小・中央小・豊明小・豊明中・栄中)
 監理委託 : 22,543千円 (双峰小・大宮小・唐竹小・三崎小・中央小・豊明小・豊明中・栄中)

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（棟） （単位）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値 に対する達 成度（%）			7	15	25	40				
				16.7	35.7	59.5	95.2				

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価			B	A	A	A				

- 4 段階評価結果
- | | | |
|--------------------------------|-------|--------------------------------|
| A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する | 判断の基準 | 必要性（必要な事務事業であるか） |
| B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要 | | 公共性（公が実施する意味があるか） |
| C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要 | | 妥当性（ニーズに対して投入が適正か） |
| D : 事務事業の廃止が相当 | | 効率性（結果に至る活動に無駄はないか） |
| | | 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか） |
| | | 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか） |

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度			
平成19年度			
平成20年度	学校施設耐震化事業の早期完了が望まれている。	学校運営（授業・行事・児童・生徒の安全確保）の妨げに ならない事に重点を置きつつも、工事が工期内に完了するよ う、更に学校間、係間の連絡調整を図る。	本年度、耐震化計画の早期完了見直しができる（27年度完了から24年度完了） IS値0.3以下の建物の2次診断が終了できた。引き続き0.3以上を耐震診断の実施 を図り、診断を早期終了する。 また、IS値0.3以下建物の耐震補強設計実施中であり、H21年度耐震補強工事を 実施するよう準備中である。
平成21年度	国の学校施設整備費予算の縮減に伴う、耐震改修工事費の 財源確保が緊急の課題である。	左の課題認識に立って、より効率的、経済的な耐震化計画 の立案に努める。	本年度は大変多くの耐震化工事、並びに次年度以降の工事実施のための耐震診 断、耐震計画の委託業務も滞りなく完了することができた。
平成22年度	前年度に同じく多くの耐震化工事、並びに次年度以降の工事実施のための耐震計画の委託業務においても前倒し事業を追加したが滞りなく完了することが出来た。		
平成23年度	耐震化率の向上のため、平成24年度耐震工事予定の5棟(中央小及び米中の校舎、豊明小、大宮小、唐竹小の屋体)を平成23年度に前倒しした。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		
平成19年度		
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度	A	継続して事業を進めること。
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		